

記載例

受付番号

令和 年 月 日

奈良県宿泊施設光熱費等高騰対策支援金事務局あて

「旅館業営業許可証」
「民泊届出書」の
『申請者氏名』を記載

事業者名
代表者職・氏名
※個人事業主の場合は不要
事業者所在地

「旅館業営業許可証」
「民泊届出書」の
『許可番号』『届出番号』
を記載

担当者名
※代表者と同じ場合は不要
担当者電話番号
担当者FAX番号

奈良県宿泊施設光熱費等高騰対策支援金 交付申請書兼請求書

奈良県宿泊施設光熱費等高騰対策支援金の交付を受けたいので、下記のとおり関係書類を添付申請します。

「旅館業営業許可証」「民泊届出書」の
『施設の名称』『施設の所在地』を記載

1 申請施設 ※1施設ごとに申請してください

許可番号	施設名称	所在地

事業者区分 (どちらかに☑)

<input type="checkbox"/> 旅館・ホテル・簡易宿所	客室数： _____ 室
<input type="checkbox"/> 民泊	

客室数を記載のうえ、室数が分かるもの
(パンフレット・図面等)を添付してください。
無い場合は、手書きで作成。

2 支援金申請額 金 _____ 円

(旅館・ホテル・簡易宿所)

客室数	支援金額 (下北山村及び上北山村以外に所在する市町村)	支援金額 (下北山村又は上北山村に所在する施設)
1～5室	30,000円	60,000円
6～29室	80,000円	160,000円
30～49室	180,000円	360,000円
50室～	300,000円	600,000円
民泊施設	30,000円	60,000円

3 宣誓・同意事項

次の項目に宣誓又は同意する場合に、してください。

(交付申請には、全ての項目にの印が必要です。)

- 令和6年3月31日以前から、旅館・ホテル営業、簡易宿所営業または住宅宿泊事業を営んでおり、交付申請日時点において、事業に必要な許可、届出等を全て有したうえで事業を実施しており、今後も事業継続の意思があることを認めます。
- 国、県、又は市町村が所有、運営又は管理する施設に該当しません。
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第6項に規定する店舗型性風俗特殊営業を営む者に該当しません。
- 代表者、役員又は使用人その他の従業員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、同法第2条第6号に規定する暴力団員、及び暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者に該当しません。
- 法人税、県税、消費税及び地方消費税の滞納がない又は猶予されています。
- 奈良県旅館・ホテル生活衛生同業組合から報告・立会検査等の求めがあった場合は、これに応じます。
- 申請内容に不正があった場合等、必要がある場合には、支援金の交付を受けた事業者名や対象施設名等の情報が公表されることに同意します。
- この申請に関し、全ての申請要件を満たしています。もし、虚偽が判明した場合は、交付決定の取消や支援金の返還等に応じます。また、この取消等により当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。
- 申請書類及び添付書類の内容について、奈良県旅館・ホテル生活衛生同業組合が行政機関や警察等に確認等を行うことに同意します。

4 添付書類 (添付を確認後、してください。)

		旅館・ホテル 簡易宿所	民泊
(1)	営業許可証の写し	旅館業営業許可証 ※飲食業のものは不可	
(2)	届出番号が分かるものの写し		<input type="checkbox"/>
(3)	通帳等の写し (銀行名・支店名・口座種別・口座番号・名義人が写っているもの) ※申請者と通帳の口座名義人が異なる場合は委任状が必要	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(4)	部屋数が分かるもの <旅館・ホテル・簡易宿所のみ> ※パンフレット・見取り図等で、部屋数が確認できるもの	<input type="checkbox"/>	

パンフレット・見取り図がない場合は、**手書きで作成**

通帳の表紙と、1ページ開いた口座番号が書いているページをコピー

5 振込先

			銀行・金庫 組合・農協								本店・支店・出張所 本所・支所	
預金種類 (該当に○)	普通	当座	口座番号 (右詰めで記入)									
フリガナ												
口座名義												

※申請者と通帳の口座名義人が異なる場合は委任状が必要

申請者と同じ名義

ゆうちょ銀行の場合も記号でなく支店名、口座番号で記入